

首都直下地震緊急対策推進基本計画の閣議決定を受け 地震時の電気火災を防ぐ「感震ブレーカー」の普及促進を強化

日東工業株式会社（本社：愛知県長久手市、取締役社長：手嶋 晶隆、以下 日東工業）は、2026 年 6 月の首都直下地震緊急対策推進基本計画の閣議決定において、地震時の電気火災を防ぐ「感震ブレーカー」の普及促進が重要視されたことを受け、「感震ブレーカー」の普及に向けた取り組みおよび啓発活動を一層強化してまいります。

東京都区部の南部を震源とする M7 クラスの地震（都心南部直下地震）が発生した場合、「感震ブレーカー」の設置率が 100%になれば、火災による焼失棟数が約 7 割減少するという国の試算結果が出ています。

「感震ブレーカー」の設置は、地震発生直後の電気火災防止だけでなく、避難時や不在時に停電が復旧した際に発生する「通電火災（復電火災）」を防ぐうえで極めて有効な手段です。

日東工業は、「感震ブレーカー」の普及を通じて電気火災の未然防止に取り組み、社会の安全・安心な暮らしの実現に貢献してまいります。

■感震ブレーカーとは

地震発生時に震度 5 強相当以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具です。



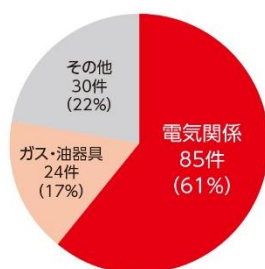
感震機能付ブレーカー

感震ブレーカー
特設サイトを
チェック！



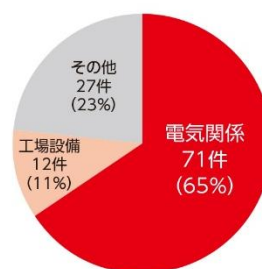
地震時に起こる火災とは

過去の地震火災の原因の6割が電気



〈阪神・淡路大震災〉

139件の火災のうち、
電気火災は85件
(約6割)



〈東日本大震災〉

110件の火災のうち、
電気火災は71件
(約6割強)

■ 出火原因が確認されたもの

※「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会報告書について“1.大規模地震時における火災の発生状況”」（内閣府）
(https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/denikakasaitaisaku/pdf/gaiyou_houkoku.pdf) を基に作成

■参考資料

【電気火災発生例】 居住者の避難後などに起こる**復電火災も多い**

地震発生直後の火災

電気器具が転倒し、可燃物と接触するなどして起こる。



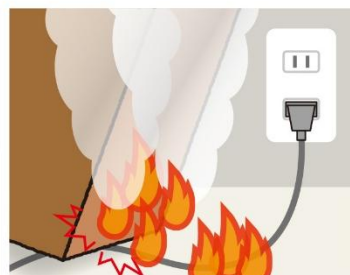
重い物が倒れて、壊れた電気製品から発火

復電火災

停電が発生し、その後電気が復旧した際、可燃物が落下した電気ストーブや破損した電源コードなどに再び電気が通ることが原因で火災が起きる現象。



復電後、電気製品に落下した可燃物から発火



電源コードの被覆が破れて短絡(ショート)により発火

■主な感震ブレーカーの種類

	分電盤タイプ	コンセントタイプ※	簡易タイプ※
特長	内蔵型 後付型 地震センサーで主幹ブレーカを電氣的に遮断	埋込型 タップ型 地震センサーでコンセントからの給電を遮断	おもり玉式 バネ式 地震の震動で主幹ブレーカを物理的に遮断
出火予防範囲	家全体	一部家電 コンセントタイプに接続された家電のみ	家全体
電気工事	必要	埋込型は必要/タップ型は不要	不要
遮断までの猶予時間	3分 / 1分 / 即時 (機種により設定可)	なし	なし

※弊社では取扱いしておりません。

「感震ブレーカー普及啓発チラシ(2019年4月更新)」(内閣府、消防庁、経済産業省)
(https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2015/10/20190408-1.pdf)
2頁より加工して作成

■内閣府ガイドラインによる性能評価

		分電盤タイプ	コンセントタイプ※	簡易タイプ※
出火予防性能	感震遮断	★★★	★★～★★★★	★～★★★
	予防範囲	★★★	★～★★	★★★
避難安全等確保機能	照明確保	可	可	—

■表は一例です。実際の製品と性能が異なる場合があります。
※弊社では取扱いしておりません。

「感震ブレーカー等の性能評価ガイドライン(平成27年2月)」
(大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会)
(https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/denkikasaitaisaku/pdf/kanden_guideline.pdf)
21-23頁「感震ブレーカー等の性能評価項目」を加工して作成

以上